

令和5・6年度 第2回国分寺市青少年問題協議会

日 時：令和5年8月25日（金）午後2時～4時

会 場：国分寺市役所 書庫棟会議室

[会議次第]

1 開会

2 協議事項

(1) 令和5・6年度に取り組むテーマの検討

(2) 令和5・6年度勉強会の講師検討

3 その他

《配布資料》

資料1	令和3年度第3回配布資料（市の課題）
資料2	近隣自治体の令和3年度青少年問題協議会の活動状況一覧

令和3年度第3回配布資料より抜粋

市の課題について

・妊娠・出産・乳幼児支援に関する視点での課題

子育て世帯の不安感や負担感の軽減を図るため、切れ目のない支援体制づくりを推進していく。また保護者が孤立することのない仲間づくりの場の提供。母子保健サービスの情報を得る機会等の充実。

→国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画のアンケート調査では妊娠中から現在まで子育てについて不安を感じたり自信が持てなくなったことがあるか（就学前児童保護者）の回答では「よくある」「ときどきある」の割合が6割以上となっており、出産から1年の間でも「よくある」「ときどきある」の割合は高く7割以上となっている。

・子育て環境整備に関する視点での課題

核家族化や共働き家庭の増加などにより、保育ニーズが高まっており、幼稚園、認可保育所の利用者数は年々増加し1～2歳を中心に待機児童が生じている。

学童保育所の利用者数の増加が見込まれる中で、民設民営の学童保育所を整備し狭隘状況の解消に取り組む。

→国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画のアンケート調査（就学前児童保護者）では「フルタイムでの就労している」の割合が45.4%、「以前は就労していたが現在はしていない」は35.5%「パート・アルバイトなどで就労している」は16.9%となっている。教育・保育事業を利用している理由としては「現在就労している」が64.1%。「子どもの教育や発達のため」の割合は39.4%となっている。

・子育て支援サービスに関する視点での課題

子育て支援サービスなどの情報提供について充実化を図り、子育て家庭へ広く周知するとともに、円滑な利用につなげられるような利用者支援体制を整えていくことが必要。潜在的なニーズを抱えた当事者へのアプローチや制度、支援へのつなげかたについてより工夫していくことが必要。

→市などの行政期間が中心となって提供している子育て支援サービスなどの認知状況・利用状況・利用希望（就学前児童保護者）は事業・施設などを知っているの割合はファミリー・サポート・センター、保育園の一時保育が高くなっている。

これまでに利用したことがあるのは乳幼児の健康診断が高く、今後利用したいと思う割合は図書館の児童書コーナーなどのサービスで高くなっている。

・子ども・若者支援に関する視点での課題

いじめに関しては、早期発見・早期対応に加え、いじめの未然防止。児童・生徒の豊かな心の育成を図る取組をより充実させていく

不登校児童・生徒については不登校児童・生徒個々に応じた支援や学習・体験活動等を通して、一人ひとりと向き合っていく。

若者支援の観点は修学及び就業のいずれにも結び付かない若者やひきこもりの状態にある若者に対し、自立に向けた支援を行っていくこと。

虐待等の相談も増加傾向にあり、引き続き児童相談所と綿密な連携を図り、発生予防から自立支援までの一連の対策の更なる強化を図っていく

→国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画のアンケート調査から

いじめの認知方法をH29年度から転換を図ったため、大幅に件数が増加した。

より丁寧の実態を把握するため、いじめの認知方法の転換を図ったことによる。

具体的には、児童・生徒が嫌な思いをした件については、まず認知することとし、認知した件の一つひとつに対応している。

小学生 H26年度 21人、H27年度 23人、H28年度 26人、H29年度 698人

中学生 H26年度 26人、H27年度 19人、H28年度 16人、H29年度 53人

不登校児童・生徒は小学校、中学校ともに増加傾向にある。

小学校 H26年度 16人、H27年度 14人 H28年度 18人 H29年度 22人

中学生 H26年度 54人 H27年度 63人 H28年度 78人 H29年度 88人

調査の1ヶ月位の間にはストレス（不安や悩みなどを感じたことがあったか（18～39歳）では「将来のこと」の割合が41.8%。仕事のことが37.4%、「自分の身体・健康」は34.1%となっている。

悩みや相談ごとの主な相談相手（18～39歳）は友達の割合が53.8%、母は49.5%、配偶者は35.2%となっている。気軽に相談できる人がいないは11.0%いる。

虐待等に関する相談件数はH26年度 99件、H27年度 150件、H28年度 154年、H29年度 138件、H30年度 202件

・子どもの貧困対策支援に関する視点での課題

学習支援、貧困対策におけるメニューの充実を検討していく

ひとり親家庭の自立支援に向けた取組の継続と周知の工夫

生活困難度によって保護者との会話の状況や子どもの自己肯定感に差がみられ、一人で過ごす時間が長い子どもたちに対し、居場所づくりなどを通じた孤立感の解消を図っていくこと

→児童扶養手当受給世帯数はH27年に増加したものの、以降は減少している

H26年度 432世帯 H27年度 462世帯 H28年度 446世帯

H29年度 428世帯 H30年度 420世帯

就学援助の認定者数は小学校では減少傾向にあり，中学校ではほぼ横ばいとなっている

小学生	H26年度 397人	H27年度 377人	H28年度 367人	H29年度 370人	H30年度 360人
中学生	H26年度 220人	H27年度 211人	H28年度 218人	H29年度 196人	H30年度 212人

母子相談や母子福祉資金貸付は様々な手当てに繋がる事業であり丁寧な説明が求められる。周知に努め更に取り組んでいくことが必要である。

近隣自治体の令和3年度青少年問題協議会の活動状況一覧

第2回青少年問題協議会
資料2

自治体名	審議状況・協議事項	開催回数
八王子市	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度重点目標の策定 ・令和4年度健全育成推進区域の指定 	4
立川市	<p>【第1回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・副会長の選出について ・東京都青少年問題協議会での諮問、答申について ・中学生の主張大会について <p>【第2回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成市民行動方針について ・中学生の主張大会について ・成人を祝うつどいについて 	2
三鷹市	児童青少年健全育成基本方針の見直し、意見交換等	1
府中市	青少年健全育成基本方針（案）	1
小金井市	<p>【総会（協議会）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①委員の委嘱、今後の進め方について ②アンケート（案）について <p>【専門部会（専門委員会）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①委員長・副委員長の選出について、今期の調査・協議テーマについて ②今期の調査・協議テーマについて ③アンケート（案）について 	5
小平市	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の子ども・若者に関する主な事業の概要 ・小平市子ども・若者計画の令和2年度推進状況 ・青少年とインターネットについて 	3
国立市	H22.3.31に廃止している。	0